

施策名	11 脱炭素・循環型社会		
R9年度末にめざす状態（施策目標）【P】	多様な主体との協働により、環境にやさしいまちが実現できている	進捗度	C

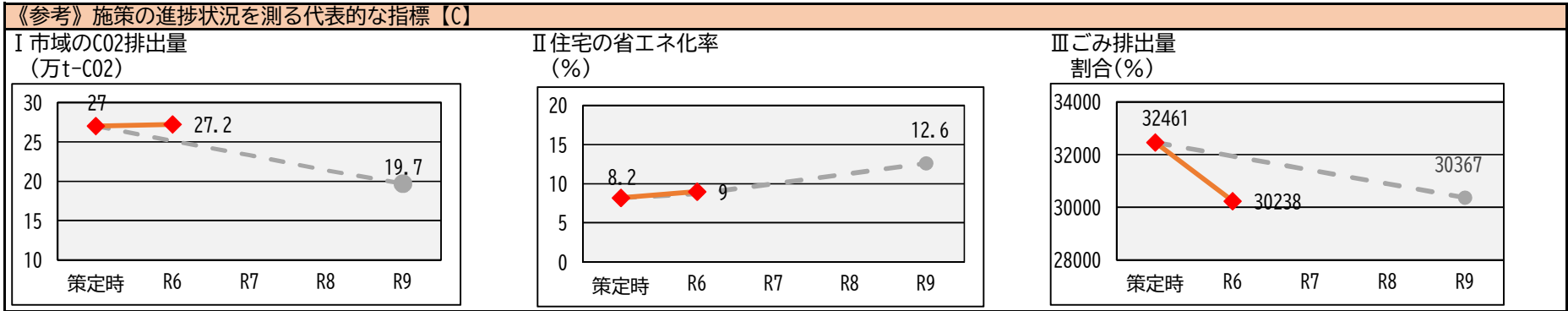
【進捗度】 A：４年後にめざす状態をすでに実現している、 B：４年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、 C：４年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、 D：４年後にめざす状態の実現には努力が必要である、 E：４年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの施策目標の実現に向けた講評等

(1)住宅都市における脱炭素化の実現		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・脱炭素先行地域の取組として、先行地域内の公共施設及び自治会館計11施設に、866kWの太陽光発電設備及び125kWhの蓄電池を導入し、脱炭素先行地域内の脱炭素化を促進した。 ・脱炭素先行地域とした２地区（ひかりが丘及び萩の台住宅地自治会）の戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池導入に向け、施工事業者の公募及び地元説明会等を実施し、令和7年度からの事業実施につながった。 ・創エネ・省エネシステム普及促進補助事業を実施し、48件289kWの太陽光発電設備、62件518kWhの蓄電池、1件のV2H、32件のHEMSが市内の建築物等に導入され、生駒市域の脱炭素化を促進した。 ・市省エネ改修補助以外は目標を大きく上回る成果が得られ、市の住宅の省エネ化が推進した。	No.1 地域脱炭素移行・再エネ推進事業	太陽光発電設備の導入容量：866kW
	No.2 住宅の省エネ化の推進	住宅の省エネ化率 目標8.7%のところ9.0%まで上昇した。 （既存：2,550+（R6実績：234+9+12））/戸建て住宅総数（31,000戸）
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・脱炭素先行地域事業について、施設の統廃合等の計画や屋上防水シートの老朽化等により設置できない施設も出てきており、計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量が当初計画より減少する見込であるため、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は、生駒市の脱炭素先行地域事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要があるが、現先行地域であるひかりが丘及び萩の台住宅地自治会は築年数が経過した住宅が多いため、普及を進めるのは容易ではない。 ・市の省エネ補助金については、一旦廃止し国の補助金への誘導に転換するが、今までは市の補助金への周知しが行っていなかったため国の補助金への周知が課題である。	・脱炭素先行地域の事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進め、エネルギーの地産地消を促進する。 ・脱炭素先行地域とした２地区に加え、対象エリアを拡大することによるモデル地区の波及を目指す。 ・車両のEV化やHEMS等導入など、省エネルギー化にも取り組む。 ・国の補助金への誘導については、今年度前期にホームページの周知やチラシを作成し、リフォームなど相談で窓口に来られた方や市の脱炭素関連のイベントで市民に配布する。	

(2)環境負荷低減に向けた取組の推進		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・生駒市清掃センターについて、令和4年度から実施していた基幹的設備改良工事が令和7年2月に完了した。今回の工事により、老朽化していた様々な設備を更新すると共に、設備を駆動するためのモーターに高効率モーターを採用するなどの省エネルギー化を実施し、安全で安定した施設の操業が可能となった。 ・フードドライブやもったいない食器市、キエーロモニターの作成講座等、対面型イベントの再開により、5Rの実践促進により市民の関心と実践機会が増加し、ごみ減量と資源循環の促進につながった。対面型イベント再開で啓発効果が向上した。	No.4 衛生施設の整備や効率的な運営方法の検討	令和7年2月に工事が完了した。
	No.5 ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり	KPIである「イベント実施回数」では目標24回に対して実績27回と上回り、啓発活動の活性化に寄与した。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・リユースやフードドライブ等5Rの活動を継続可能にしていくための担い手の確保・育成、市民全体への浸透に課題がある。	・既存の取組を継続しつつ、まちのえきでのごみ減量活動や剪定枝のエネルギー活用を拡充し、さらなるごみ減量を推進していく。また、リユースやフードドライブ等5Rの活動を市民全体へ浸透させるため、広報手段の工夫などに取り組む。	

(3)脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換		
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】	施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・こども5Rアドバイザー育成やどこでも講座等市民への環境教育により、行動変容につながるきっかけづくりを推進した。 ・いこまSDGsアクションネットワークに参加する企業・団体等が行う環境活動に対し「SDGs推進事業補助金」を交付し支援したほか、これらの企業・団体等と連携した市民向け環境教育・啓発の場として「くらしのブンカサイ」を開催するなど、多様な主体との協働による環境活動を推進した。	No.5 ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり	こども5Rアドバイザーでは市内9小学校、どこでも講座では3団体から申込があり環境教育を実施した。
	「くらしのブンカサイ」の開催	ネットワーク参加企業等と連携した啓発ブース等を出展し、2,547人の市民が来場した。
	「SDGs推進事業補助金」の交付	計4件の環境活動（イベント・講座等）に補助金を交付し、市民が地球環境や自身の行動を振り返るきっかけとなった。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】	施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・いこまSDGsアクションネットワーク会員同士が連携する実際の取組事例を創出することが難しいことに加え、そういった事例が生まれたとしても取組の継続性に課題を抱えている。	・環境活動に参加しやすい仕組み（まちのコイン）を導入し、継続的な行動変容を促していく。 ・いこまSDGsアクションネットワークのホームページを改修し、会員の取組などの情報発信を強化するほか、担当職員等による会員同士のマッチング支援を強化する。また、連携事例を継続的な取組として定着させるためSDGs推進事業補助金等の運用改善を行う。	



《参考》めざす状態に対する市民実感度	
「そう思う」+「どちらかというと思う」と回答した人の割合	
【R6.8月】 36.0%	(参考) 前回値 —